

運用報告書 (全体版)

第19期<決算日2023年2月1日>

新光小型株オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2004年2月2日から2029年2月1日まで。	
運用方針	主として新光小型株マザーファンド受益証券を通じてわが国の株式へ投資することで、投資信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	新光小型株オープン	新光小型株マザーファンドならびにわが国の東証スタンダード市場上場株式、東証クロス市場上場株式、名証メイン市場上場株式および東証プライム市場、名証プレミア市場上場の小型株を主要投資対象とします。 なお、新光小型株マザーファンドおよびこの投資信託の一部で、東証プライム市場および名証プレミア市場上場の中型株に投資することがあります。
	新光小型株マザーファンド	わが国の東証スタンダード市場上場株式、東証クロス市場上場株式、名証メイン市場上場株式および東証プライム市場、名証プレミア市場上場の小型株を主要投資対象とします。 東証プライム市場および名証プレミア市場上場の中型株に一部で投資することがあります。
運用方法	①新光小型株マザーファンドならびにこの投資信託での銘柄選定にあたっては、企業の財務計数についての定量基準ならびに経営姿勢についての定性基準で投資不適格と判断する銘柄を除外した後、4つの投資テーマ（成熟産業の勝ち組企業、地味な業種の変化企業、リベンジ企業、新規公開企業）を中心に個別企業の成長性を重視した分析をボトムアップ・アプローチで行い、組入候補銘柄を選定します。組入銘柄と実質投資比率は当該企業の成長性や株式のバリュエーション、流動性などを勘案して決定します。 ②新光小型株マザーファンドならびにこの投資信託の組入銘柄については、中長期的な観点から投資を行うことを基本としますが、企業の経営姿勢や業績の変化、株価水準等を総合的に勘案して、実質投資比率の調整（実質投資比率の引き下げや引き上げなど）をアクティブに行います。	
組入制限	新光小型株オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	新光小型株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案し、決定します。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

愛称：波物語

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「新光小型株オープン」は、2023年2月1日に第19期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

新光小型株オープン

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込み金		騰落率		ラッセル野村小型インデックス(配当込み) (参考指数)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
		分配	騰落	騰落	騰落	騰落率	騰落率			
15期(2019年2月1日)	円 32,794	円 50	△11.7%	ポイント 810.18	% △19.1	% 92.5	% -	百万円 2,519		
16期(2020年2月3日)	36,624	50	11.8	864.31	6.7	95.2	-	2,484		
17期(2021年2月1日)	53,975	50	47.5	921.66	6.6	96.4	-	3,073		
18期(2022年2月1日)	47,888	50	△11.2	927.66	0.7	90.6	-	2,861		
19期(2023年2月1日)	50,781	50	6.1	1,022.74	10.2	95.0	-	3,123		

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) ラッセル野村 小型インデックス (配当込み) の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等ならびに当ファンドおよび同指数に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません (以下同じ)。

(注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		ラッセル野村 小型インデックス(配当込み) (参考指数)		株式組入 比率	株式先物 比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2022年2月1日	円 47,888	% -	ポイント 927.66	% -	% 90.6	% -
2月末	47,151	△1.5	946.51	2.0	91.3	-
3月末	49,136	2.6	956.85	3.1	91.9	-
4月末	47,123	△1.6	944.07	1.8	90.2	-
5月末	46,748	△2.4	945.07	1.9	91.1	-
6月末	45,453	△5.1	952.81	2.7	91.6	-
7月末	47,298	△1.2	986.36	6.3	93.6	-
8月末	49,716	3.8	1,007.26	8.6	94.9	-
9月末	47,856	△0.1	977.66	5.4	95.2	-
10月末	50,491	5.4	1,004.29	8.3	95.8	-
11月末	52,045	8.7	1,026.43	10.6	96.1	-
12月末	48,258	0.8	996.31	7.4	94.6	-
2023年1月末	50,658	5.8	1,026.20	10.6	95.0	-
(期末) 2023年2月1日	50,831	6.1	1,022.74	10.2	95.0	-

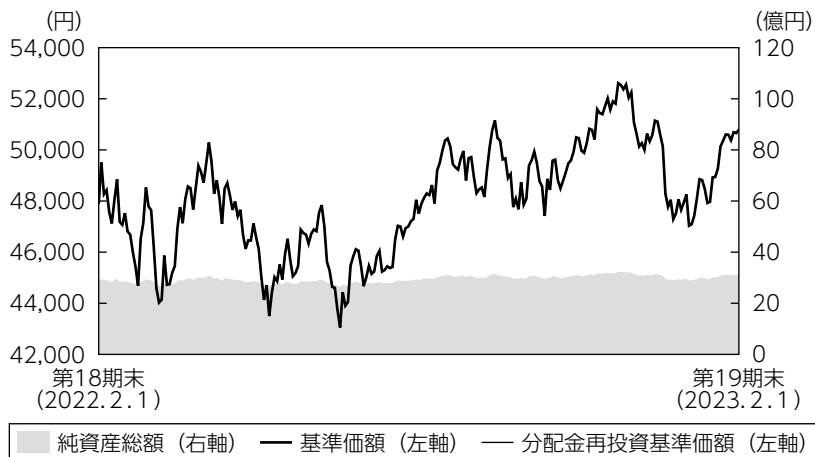
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2022年2月2日から2023年2月1日まで）

基準価額等の推移



第19期首：47,888円
第19期末：50,781円
(既払分配金50円)
騰落率：6.1%
(分配金再投資ベース)

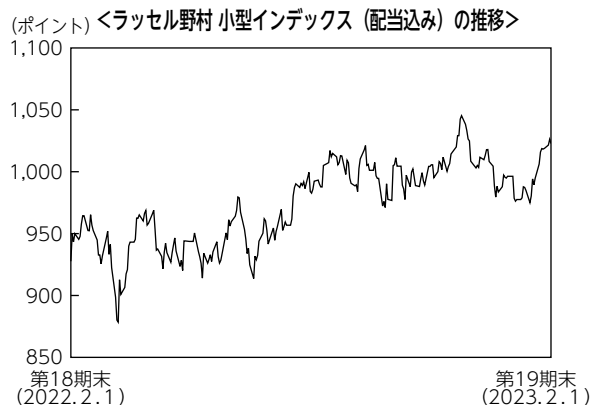
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

新光小型株マザーファンドの上昇により、当期の基準価額は1万口あたり、前期末比で2,943円の上昇となりました。(分配金50円含む 騰落率 6.1%) 新光小型株マザーファンドへの個別銘柄の影響では田中化学研究所、ラクスル、扶桑化学工業といった銘柄のマイナスが大きく、東邦チタニウム、Buy Sell Technologies、そーせいグループといった銘柄がプラス貢献しました。

投資環境

世界的にコロナ禍の克服が進むとともに、インフレ圧力が高まり、米国の金利上昇から日米金利差の拡大を主因として円安が進行しました。円安は企業収益にはプラスとなるものの、同時に進行した原材料高などのコスト上昇が相殺する形となりました。また、期初より金利上昇で売られる傾向にあった成長株は米国金利の終了観測から買い戻される展開となりました。



ポートフォリオについて

●当ファンド

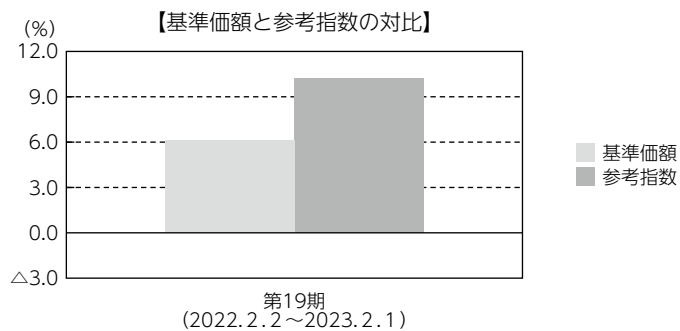
主として新光小型株マザーファンドを高位に組み入れた運用を行いました。株式の実質組入比率は90%程度とする積極運用を行いました。

●新光小型株マザーファンド

わが国の小型株を中心に投資し、信託財産の成長を目指して積極的に運用を行いました。面談調査などにより成長期待の高い銘柄を発掘し、ポートフォリオを構築しました。株式の組入比率を90%以上とする積極運用を基本とし、個別銘柄の値上がり効果を積極的に追求しました。売買ではティーケーピー、J T O W E R、共立メンテナンスなどを買い付け、湖北工業、東京精密、T R Eホールディングスなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年2月2日 ～2023年2月1日
当期分配金（税引前）	50円
対基準価額比率	0.10%
当期の収益	50円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	47,647円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

新光小型株マザーファンドを高位に組み入れた運用を行います。株式の実質組入比率は原則として80%程度以上とする積極的な運用を行います。

●新光小型株マザーファンド

足元は、米国の利上げ局面の終了観測や中国のゼロコロナ政策の転換といった好材料はあるものの、これまで企業収益のプラス要因であった円安基調に変化が起こり始めており、来期業績への信頼が確立するまでは時間を要すると考えます。とはいえ、電子製品を中心に来年度前半には在庫調整の終了から投資の復活が想定されることから押し目は積極的に狙いたいと考えます。成長性と投資指標面での個別銘柄評価から銘柄選別を行ってゆく方針です。

ファンドマネージャー 岡田 直人

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第19期		項目の概要
	(2022年2月2日 ～2023年2月1日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	846円	1.760%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は48,050円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(370)	(0.770)	
(販売会社)	(423)	(0.880)	
(受託会社)	(53)	(0.110)	
(b) 売買委託手数料	23	0.047	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(23)	(0.047)	
(c) その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	869	1.809	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

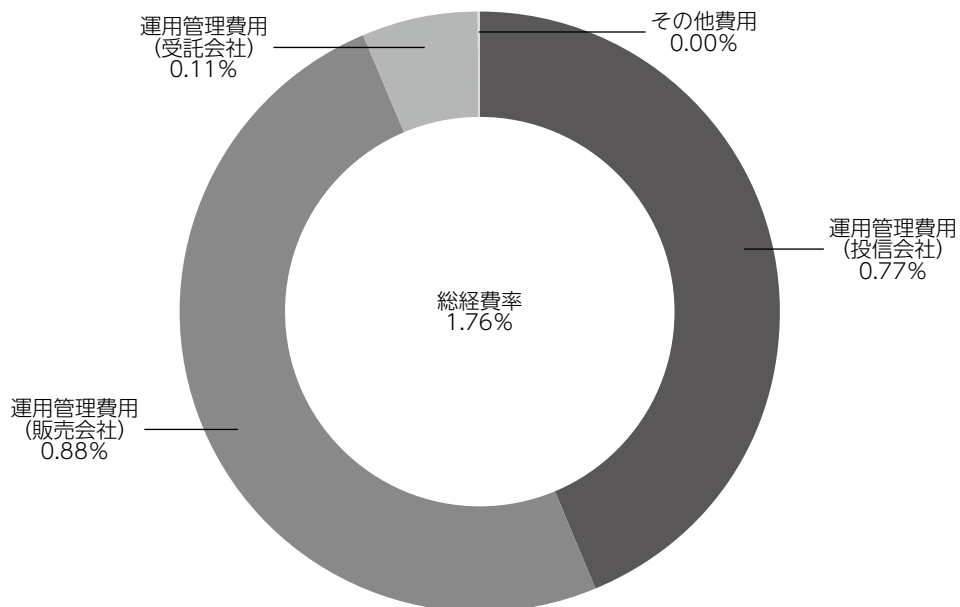
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.76%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2022年2月2日から2023年2月1日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
新光小型株マザーファンド	34,262	205,820	29,334	178,860

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	新光小型株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	15,686,716千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	17,176,700千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.91

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2022年2月2日から2023年2月1日まで）

【新光小型株オープンにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,391千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	172千円
(B)／(A)	12.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【新光小型株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期 末		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 9,299	百万円 1,180	% 12.7	百万円 6,386	百万円 763	% 12.0

平均保有割合 16.2%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
新 光 小 型 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千□ 480,174	千□ 485,101	千円 3,114,740

■投資信託財産の構成

2023年2月1日現在

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
新 光 小 型 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 98.7%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	40,912 1.3
投 資 信 託 財 産 総 額	3,155,652 100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年2月1日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,155,652,235円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	40,912,133
新光小型株マザーファンド(評価額)	3,114,740,102
(B) 負 債	32,385,699
未 払 収 益 分 配 金	3,075,261
未 払 解 約 金	2,262,587
未 払 信 託 報 酬	27,023,956
そ の 他 未 払 費 用	23,895
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,123,266,536
元 本	615,052,326
次 期 繰 越 損 益 金	2,508,214,210
(D) 受 益 権 総 口 数	615,052,326口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	50,781円

(注) 期首における元本額は597,456,008円、当期中における追加設定元本額は79,772,861円、同解約元本額は62,176,543円です。

■損益の状況

当期 自2022年2月2日 至2023年2月1日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△6,397円
受 取 利 息	205
支 払 利 息	△6,602
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	231,113,340
売 買 益	238,688,334
売 買 損	△7,574,994
(C) 信 託 報 酬 等	△51,880,561
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	179,226,382
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	947,695,134
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,384,367,955
(配 当 等 相 当 額)	(1,579,361,665)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△194,993,710)
(G) 合 計(D+E+F)	2,511,289,471
(H) 収 益 分 配 金	△3,075,261
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	2,508,214,210
追 加 信 託 差 損 益 金	1,384,367,955
(配 当 等 相 当 額)	(1,579,817,053)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△195,449,098)
分 配 準 備 積 立 金	1,350,757,925
繰 越 損 益 金	△226,911,670

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	29,491,994円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	1,579,817,053
(d) 分 配 準 備 積 立 金	1,324,341,192
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,933,650,239
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	47,697.57
(g) 分 配 金	3,075,261
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	50

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金

50円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■東京証券取引所の市場区分の再編に伴い、下記のとおり約款変更を行いました。

- ・主要投資対象を「マザーファンドならびにわが国のジャスダック上場株式、東証マザーズ上場株式、各取引所第二部上場株式および第一部上場の小型株」から「マザーファンドならびにわが国の東証スタンダード市場上場株式、東証グロース市場上場株式、各取引所第二部上場株式および東証プライム市場、各取引所第一部上場の小型株」に変更しました。
- ・投資対象を「第一部上場の中型株」から「東証プライム市場および各取引所第一部上場の中型株」に変更しました。

なお、上記約款変更により商品としての同一性が失われるものではありません。

(2022年4月4日)

■当ファンドが投資対象とする「新光小型株マザーファンド」において、東京証券取引所の市場区分の再編に伴い、下記のとおり約款変更を行いました。

- ・主要投資対象を「わが国のジャスダック上場株式、東証マザーズ上場株式、各取引所第二部上場株式および第一部上場の小型株」から「わが国の東証スタンダード市場上場株式、東証グロース市場上場株式、各取引所第二部上場株式および東証プライム市場、各取引所第一部上場の小型株」に変更しました。
- ・投資対象を「第一部上場の中型株」から「東証プライム市場および各取引所第一部上場の中型株」に変更しました。

なお、上記約款変更により商品としての同一性が失われるものではありません。

(2022年4月4日)

■当ファンドが投資対象とする「新光小型株マザーファンド」において、名古屋証券取引所の市場区分の再編に伴い、下記のとおり約款変更を行いました。

- ・主要投資対象とする株式のうち「各取引所第二部上場株式」および「各取引所第一部上場の小型株」を「名証メイン市場上場株式」および「名証プレミアム市場上場の小型株」に変更しました。
- ・投資対象とする株式のうち「各取引所第一部上場の中型株」を「名証プレミアム市場上場の中型株」に変更しました。

なお、上記約款変更により商品としての同一性が失われるものではありません。

(2022年10月21日)

■名古屋証券取引所の市場区分の再編に伴い、下記のとおり約款変更を行いました。

- ・主要投資対象とする株式のうち「各取引所第二部上場株式」および「各取引所第一部上場の小型株」を「名証メイン市場上場株式」および「名証プレミアム市場上場の小型株」に変更しました。
- ・投資対象とする株式のうち「各取引所第一部上場の中型株」を「名証プレミアム市場上場の中型株」に変更しました。

なお、上記約款変更により商品としての同一性が失われるものではありません。

(2022年11月2日)

■信託期間を延長し、償還日を2029年2月1日とする変更を行いました。

(2022年11月2日)

新光小型株マザーファンド

運用報告書

第19期（決算日 2023年2月1日）

（計算期間 2022年2月2日～2023年2月1日）

新光小型株マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主としてわが国の株式へ投資することで、投資信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。銘柄の選定にあたっては、企業の財務計数についての定量基準ならびに経営姿勢についての定性基準で投資不適格と判断する銘柄を除外した後、4つの投資テーマ（成熟産業の勝ち組企業、地味な業種の変化企業、リベンジ企業、新規公開企業）を中心に個別企業の成長性を重視した分析をボトムアップ・アプローチで行い、組入候補銘柄を選定します。組入銘柄と投資比率は当該企業の成長性や株式のバリュエーション、流動性などを勘案して決定します。
主要投資対象	わが国の東証スタンダード市場上場株式、東証グロース市場上場株式、名証メイン市場上場株式および東証プライム市場、名証プレミアム市場上場の小型株を主要投資対象とします。東証プライム市場および名証プレミアム市場上場の中型株に一部で投資することがあります。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ラッセル野村小型インデックス(配当込み)		株式組入率	株式先物率	純資産額
	期騰落率	中落率	(参考指数)	期騰落率			
15期(2019年2月1日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
16期(2020年2月3日)	38,488	△10.3	810.18	△19.1	92.9	—	18,156
17期(2021年2月1日)	43,805	13.8	864.31	6.7	95.4	—	15,046
18期(2022年2月1日)	65,746	50.1	921.66	6.6	96.7	—	16,345
19期(2023年2月1日)	59,410	△9.6	927.66	0.7	90.8	—	16,293
19期(2023年2月1日)	64,208	8.1	1,022.74	10.2	95.3	—	19,981

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) ラッセル野村 小型インデックス（配当込み）の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等ならびに当ファンドおよび同指数に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

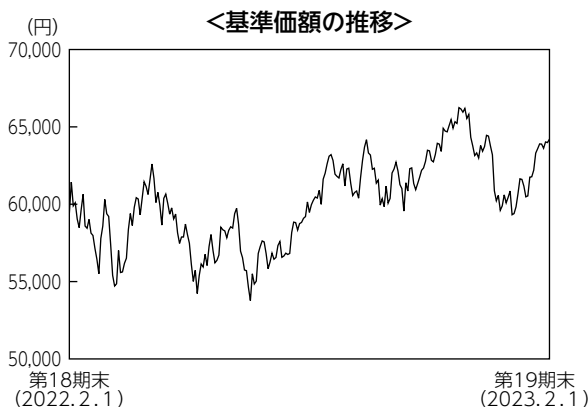
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		ラッセル野村小型インデックス(配当込み) (参考指数)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年 2月 1日	円 59,410	% -	ポイント 927.66	% -	% 90.8	% -
2 月 末	58,589	△1.4	946.51	2.0	91.6	-
3 月 末	61,149	2.9	956.85	3.1	92.1	-
4 月 末	58,717	△1.2	944.07	1.8	90.5	-
5 月 末	58,348	△1.8	945.07	1.9	91.4	-
6 月 末	56,806	△4.4	952.81	2.7	91.9	-
7 月 末	59,200	△0.4	986.36	6.3	93.8	-
8 月 末	62,329	4.9	1,007.26	8.6	95.2	-
9 月 末	60,070	1.1	977.66	5.4	95.5	-
10 月 末	63,489	6.9	1,004.29	8.3	96.1	-
11 月 末	65,547	10.3	1,026.43	10.6	96.4	-
12 月 末	60,853	2.4	996.31	7.4	94.9	-
2023年 1 月 末	63,986	7.7	1,026.20	10.6	95.4	-
(期 末) 2023年 2月 1日	64,208	8.1	1,022.74	10.2	95.3	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2022年2月2日から2023年2月1日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は64,208円となり、前期比で8.1%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

わが国の小型株を中心に投資し、信託財産の成長を目指して積極的に運用を行いました。新光小型株マザーファンドへの個別銘柄の影響では田中化学研究所、ラクスル、扶桑化学工業といった銘柄のマイナスが大きく、東邦チタニウム、Buy Sell Technologies、そーせいグループといった銘柄がプラス貢献しました。

投資環境

世界的にコロナ禍の克服が進むとともに、インフレ圧力が高まり、米国の金利上昇から日米金利差の拡大を主因として円安が進行しました。円安は企業収益にはプラスとなるものの、同時に進行した原材料高などのコスト上昇が相殺する形となりました。また、期初より金利上昇で売られる傾向にあった成長株は米国金利の終了観測から買い戻される展開となりました。

ポートフォリオについて

わが国の小型株を中心に投資し、信託財産の成長を目指して積極的に運用を行いました。面談調査などにより成長期待の高い銘柄を発掘し、ポートフォリオを構築しました。株式の組入比率を90%以上とする積極運用を基本とし、個別銘柄の値上がり効果を積極的に追求しました。売買ではティーケーピー、JTOWER、共立メンテナンスなどを買い付け、湖北工業、東京精密、TREホールディングスなどを売却しました。

今後の運用方針

足元は、米国の利上げ局面の終了観測や中国のゼロコロナ政策の転換といった好材料はあるものの、これまで企業収益のプラス要因であった円安基調に変化が起こり始めており、来期業績への信頼が確立するまでは時間を要すると考えます。とはいえ、電子製品を中心に来年度前半には在庫調整の終了から投資の復活が想定されることから押し目は積極的に狙いたいと考えます。成長性と投資指標面での個別銘柄評価から銘柄選別を行ってゆく方針です。

ファンドマネージャー 岡田 直人

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	28円 (28)	0.047% (0.047)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	28	0.047	
期中の平均基準価額は60,165円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2022年2月2日から2023年2月1日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
国 内 上 場		4,182.3 (372.2)	9,299,951 (-)	3,116.5	6,386,764

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	15,686,716千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	17,176,700千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.91

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2022年2月2日から2023年2月1日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 9,299	百万円 1,180	% 12.7	百万円 6,386	百万円 763	% 12.0

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	8,570千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,068千円
(B)/(A)	12.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細
国内株式

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.8%)			
ウエストホールディングス	71.4	92.9	364,168
Robot Home	917.8	1,040.9	172,789
繊維製品 (1.1%)			
富士紡ホールディングス	60.2	66.5	212,135
化学 (3.8%)			
大阪ソーダ	—	25.5	105,697
田中化学研究所	133.8	—	—
大阪有機化学工業	61.3	—	—
扶桑化学工業	73.9	—	—
東洋合成工業	—	17.2	151,016
メック	102.2	82.4	205,670
デクセリアルズ	79.2	13.8	37,825
クマイ化学工業	—	258.1	224,547
医薬品 (5.8%)			
ロート製薬	70	145.9	346,366
そーせいグループ	125.8	168	411,096
セルソース	65.2	60.8	220,704
坪田ラボ	—	139.9	121,713
ゴム製品 (0.6%)			
藤倉コンポジット	—	135.8	122,627
ガラス・土石製品 (2.0%)			
東洋炭素	—	84.3	348,580
フジインコーポレーテッド	—	4.3	28,466
鉄鋼 (0.5%)			
エンビプロ・ホールディングス	—	122.8	92,345
非鉄金属 (1.1%)			
東邦チタニウム	—	85.5	203,661
機械 (4.0%)			
TOWA	85.1	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	55.3	71.8	315,561
竹内製作所	95.4	86.9	246,796
ツバキ・ナカシマ	166.7	186	208,878
日本トムソン	341.5	—	—
日立造船	129.8	—	—
電気機器 (9.6%)			
オキサイド	—	21.4	198,164
湖北工業	32.6	—	—
HPCシステムズ	77	82.7	167,054
トレックス・セミコンダクター	53.7	52.5	143,587
ダイヘン	65.8	80.8	337,340
IPEX	75.5	—	—

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アルバック	54.3	56.2	336,076
アンリツ	81.3	—	—
日電電機	37.3	46.7	348,849
OBARA GROUP	43.3	—	—
イリソ電子工業	17.6	67.2	291,312
大真空	118.1	—	—
輸送用機器 (0.3%)			
新明和工業	—	49.5	52,321
精密機器 (1.6%)			
日本エム・ディ・エム	85.1	—	—
東京精密	57.6	—	—
マニー	82.9	164	304,712
その他製品 (5.6%)			
ブシロード	222.4	499.8	339,364
フルヤ金属	25.6	21.2	209,244
SHOEI	51.6	55.6	284,672
ローランド	62.4	61.5	233,392
電気・ガス業 (2.4%)			
イーレックス	143.3	168.7	412,471
リニューアブル・ジャパン	90.2	95.8	44,355
情報・通信業 (23.3%)			
NECネットエスアイ	185.9	175.5	290,979
SHIFT	13.7	13.6	323,000
ラクス	34.8	168.7	298,261
チェンジ	105.2	—	—
オークネット	—	69.9	130,713
マネーフォワード	43.8	64.5	313,147
プレイド	15.7	—	—
i-plug	33.2	—	—
APPIER GROUP	69	203.7	355,456
ワンキャリア	62.3	86	345,720
ラクスル	56.2	—	—
メルカリ	48.5	—	—
ボードルア	—	44.1	158,760
JDS C	36.1	—	—
ギフティ	—	141	315,699
J TOWER	15.5	50.3	312,866
AI INSIDE	15.6	25.9	115,902
フューチャー	—	182.6	303,663
EWELL	—	44.4	197,136
ネットワンシステムズ	—	82.6	287,861
ビジョン	155.3	277.3	392,379

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
USEN-NEXT HOLDINGS	千株 94.5	千株 133.4	千円 300,283
卸売業 (3.3%)			
東京エレクトロン デバイス	36.2	—	—
グリムス	93.9	87.1	218,882
BUYSELL TECHNOLOGIES	55.2	65.9	414,511
小売業 (6.4%)			
BEENOS	107.4	128.3	272,765
コーナン商事	40.9	48.2	159,301
サイゼリヤ	94.1	110.9	352,107
シルバーライフ	109	126.6	210,282
Genky DrugStores	62	51.2	220,672
保険業 (1.6%)			
FPパートナー	—	54.3	302,451
その他金融業 (2.0%)			
全国保証	50.5	—	—
イー・ギャランティ	116.5	156.3	374,807
不動産業 (3.3%)			
オープンハウスグループ	66.2	19.1	92,444
ティーケーピー	—	154.5	462,264
ウェルス・マネジメント	—	60	78,840
サービス業 (18.9%)			
日本工営	—	17.2	60,630
ディップ	67.5	103.9	405,729

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
新日本科学	千株 —	千株 150.8	千円 330,101
Keeper 技研	27.1	51.9	170,491
ジャパンマテリアル	159.9	182.6	433,857
チャーム・ケア・コーポレーション	184.9	—	—
I B J	184.7	271.9	272,443
エアトリ	98.8	137.2	365,500
アトラエ	74.8	74.8	95,145
ストライク	56.6	67	264,315
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	107.3	175.1	317,981
ユーピーアール	25.6	—	—
サンウエルズ	—	42.3	317,250
TREホールディングス	245.2	—	—
M&A総合研究所	—	17.6	162,096
共立メンテナンス	—	68.7	403,956
合 計	株 数・金 額 7,161.8	千株 8,599.8	千円 19,044,215
	銘柄数<比率>	75銘柄	76銘柄 <95.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2023年2月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 19,044,215	% 95.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	958,576	4.8
投 資 信 託 財 産 総 額	20,002,792	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年2月1日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	20,002,792,235円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	887,676,575
株 式(評価額)	19,044,215,800
未 収 入 金	41,855,110
未 収 配 当 金	29,044,750
(B) 負 債	21,110,886
未 払 金	9,430,886
未 払 解 約 金	11,680,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	19,981,681,349
元 本	3,112,044,890
次 期 繰 越 損 益 金	16,869,636,459
(D) 受 益 権 総 口 数	3,112,044,890口
1万口当たり基準価額(C/D)	64,208円

- (注1) 期首元本額 2,742,564,675円
追加設定元本額 573,879,896円
一部解約元本額 204,399,681円
- (注2) 期末における元本の内訳
新光小型株オープン 485,101,561円
新光小型株オープン (変額年金) 6,120,609円
新光日本小型株ファンド 2,620,822,720円
期末元本合計 3,112,044,890円

■損益の状況

当期 自2022年2月2日 至2023年2月1日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	232,267,200円
受 取 配 当 金	232,513,400
そ の 他 収 益 金	3,569
支 払 利 息	△249,769
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,330,151,750
売 買 益	3,128,407,707
売 買 損	△1,798,255,957
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	1,562,418,950
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	13,551,117,724
(E) 解 約 差 損 益 金	△1,058,500,319
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,814,600,104
(G) 合 計(C+D+E+F)	16,869,636,459
次 期 繰 越 損 益 金(G)	16,869,636,459

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■東京証券取引所の市場区分の再編に伴い、下記のとおり約款変更を行いました。

- ・主要投資対象を「わが国のジャスダック上場株式、東証マザーズ上場株式、各取引所第二部上場株式および第一部上場の小型株」から「わが国の東証スタンダード市場上場株式、東証グロース市場上場株式、各取引所第二部上場株式および東証プライム市場、各取引所第一部上場の小型株」に変更しました。
- ・投資対象を「第一部上場の中型株」から「東証プライム市場および各取引所第一部上場の中型株」に変更しました。

なお、上記約款変更により商品としての同一性が失われるものではありません。

(2022年4月4日)

■名古屋証券取引所の市場区分の再編に伴い、下記のとおり約款変更を行いました。

- ・主要投資対象とする株式のうち「各取引所第二部上場株式」および「各取引所第一部上場の小型株」を「名証メイン市場上場株式」および「名証プレミアム市場上場の小型株」に変更しました。
- ・投資対象とする株式のうち「各取引所第一部上場の中型株」を「名証プレミアム市場上場の中型株」に変更しました。

なお、上記約款変更により商品としての同一性が失われるものではありません。

(2022年10月21日)